

# SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (真などの取得確認があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8			10.2 10.3									16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8												16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている。									8.5 8.8														
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本		【非該当】	・外国人労働者なし				4.4						8.7 8.8			10.2 10.3										
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・安全運転管理者を定め、安全運転を確保するよう管理している。 ・現場での朝礼、KY活動を実施している。				3						8													
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			【予定】 ・相談窓口を設置予定。				3																			
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・高齢者や子育て中の人が、仕事量や時間を調整できるようにしている。					5.1 5.5					8.5			10.2 10.3										
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・職務に応じた資格取得や研修の費用を会社が負担している。				4	5.5					8	9												
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・労働基準法に従って対応している。					5.5					8.5			10.2 10.3										
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・インフルエンザワクチンの接種費用の一部を負担し、年一回健康診断を実施。				3						8													
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・ゴミは明確に分別し、資源物、廃棄すべきものを内容に応じて業者に回収の依頼をしている。																11.6	12.4		14.1				
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・DXの推進により、資料等のPDF化を進め、紙の排出量を削減し、環境保護に努めている。									7.3									13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			【予定】 ・社有車にCO2排出量の少ない車両を採用していく。									7.2 7.3									12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・アスベスト等の取扱いを周知設定している。				3.9			6.3										11.6	12.4					



No.	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得履歴があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17															
						SDG 1	SDG 2	SDG 3	SDG 4	SDG 5	SDG 6	SDG 7	SDG 8	SDG 9	SDG 10	SDG 11	SDG 12	SDG 13	SDG 14	SDG 15	SDG 16	SDG 17															
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・ISO9001の当社の手順の中で、起こり得るリスクを分析し、予防措置を施すよう定めている。						3.9											12.4															
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・ISO9001の認証を受け、業務手順の標準化を図り、一定の業務品質を保って顧客に提供している。																	9															
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ												6										12	13	14	15										
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・建設キャリアアップシステムに会社登録している。			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17													
33	【地域への配慮】 ・自事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・地元住民の方へ、事前の挨拶回りや対話を行うことにより、適切に対応している。								4									9	11	12		14	15	17									
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・松本市消防団登録事業所に認定を受けている。 ・松本市災害時サポート事業所に登録している。 ・学校法人への寄付をしている。																		11			14	15	17									
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ																						8	9		11	12	13								
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			・経営理念及び品質方針を提示し、社内でも共有している。																															17	
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・就業規則に明示し、社内会議等で認識の共有を図っている。																															16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・担当役員を管理者として任命している。																															16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・役員・営業が対話・コミュニケーションをとり、調和に努めている。																															16	17
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・各現場で危険予知活動及びツールボックスミーティング等を行っている。																																16
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・代表者が経営理念・行動指針を作成し周知している。																																16
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・各種保険に加入し、不慮の事態に備えている。																			9		11		13	13.1							16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ																																			17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																				

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」に記載いただければ登録が可能です。（今後、取組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認定制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA (Responsible Business Alliance)（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は「○」、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、「△」で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせて、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定